

What's New?

(財)東京市町村自治調査会は、東京都全市町村の総意によって設立され、多摩・島しょ地域における広域的課題や共通課題の調査研究、情報提供、多摩地域の広域的市民ネットワーク活動に対する支援などを行っています。

No.273

平成23年度 自治調査会の主な事業

自治調査会では、多摩・島しょ地域の市町村の広域的・共通課題の調査研究を中心に、市町村共同事業の実施・助成等を行うとともに市民交流の推進を図り、市町村の振興に寄与してまいります。

平成23年4月に組織改正を行い、わかりやすい組織にするとともに、より事業の充実を図ります。
(組織図は、11ページに掲載)

総務部事業

普及啓発事業

機関紙「What's New?」の発行をとおし活動内容を周知するとともに、多摩・島しょ地域に共通する情報を発信します。

調査部事業

調査研究、実態調査事業

〔自治体窓口サービスのあり方に関する調査研究～総合窓口導入の実現性と効果〕

住民が窓口サービスに何を求めるのかを明らかにした上で、サービス向上の方策としての総合窓口導入の実現性と効果について考察し、これからの窓口サービスのあり方を提案します。

〔企業撤退等により発生する大規模画地の活用のあり方に関する調査研究〕

近年多摩地域では大型工場や事業所の撤退が相次いでいます。大規模画地の活用について都市計画的手法や企業誘致等、各施策のメリットや限界を明らかにした上で、多摩地域における土地活用のあり方を提案します。

〔新たな財源の創出に関する事例調査〕

全国自治体が実施している財源創出策について効果や継続性を検証し、多摩・島しょ地域で導入可能な手法について調査します。

〔高齢者の社会的孤立の防止に関する事例調査～地域社会の支えあいを目指して〕

高齢者の社会的孤立に対する施策について効果や継続性を検証し、地域社会の支えあいの実現に向けた施策について調査します。

〔島しょ地域における観光ニーズに関する実態調査〕

今後の観光施策に役立つように、旅行先としての島しょ地域に対するニーズを把握して、現在の観光資源とのギャップ等を調査します。

〔かゆいところに手が届く! 多摩・島しょ自治体経営データ〕

多摩・島しょ地域の自治体職員が把握したいと考えている事項について実態調査等を行い、データを提供します。

〔多摩地域ごみ実態調査〕毎年度実施

多摩地域の自治体の清掃事業及びリサイクル事業に関する情報を調査し、基礎的かつ横断的な統計データを作成します。

〔多摩地域データブック〕毎年度実施

今後のまちづくりや政策形成の基礎資料として、「人口・土地」、「産業」、「都市基盤」など主要分野の統計データを作成します。

〔税・財政参考資料〕毎年度実施

財政力指数、経常収支比率、公債費比率等の分析指標及び市町村民税などの調定収入状況等のデータを作成します。このほか、平成22年度に実施した調査研究を題材とした調査研究発表フォーラムの実施も予定しています。

事業部事業

1 共同事業

(1) 39市町村共同事業

平成23年度は、平成22年度に引き続き、東京都市長会・東京都町村会と共同で、「多摩・島しょ広域連携活動助成事業」と「多摩・島しょ地域力の向上事業助成事業」を実施します。詳細につきましては、7ページをご覧ください。

(2) オール東京62市区町村共同事業 みどり東京・温暖化防止プロジェクト

特別区長会・東京都市長会・東京都町村会・(公財)特別区協議会と共同で、都内62市区町村が、東京のみどりの保全や温室効果ガス削減への取り組みにおいて連携し、各自治体や地域の特性に応じた自然環境保護、温暖化防止対策の推進を図ります。詳細につきましては、6ページをご覧ください。

(3) 愛らんどリーグ2011サッカー大会に協賛

島しょ地域の子どもたちが、一堂に会し、サッカーを通じて、相互の交流を深めています。

2 普及啓発事業

(1) シンポジウム

市町村が現在抱えている課題をテーマに、市町村職員、一般市民の啓発を目的としたシンポジウムを開催します。

多摩交流センター事業

(1) 広域的な市民ネットワーク活動の支援

〔事業助成〕

市町村の枠を越えて広域的市民ネットワーク活動として地域づくり、まちづくりにつながる事業や西多摩地域振興事業など市民団体が主体的に取り組んでいる活動等の事業経費の一部を助成します。

〔活動支援〕

広域的な市民ネットワーク活動を新たに行いたい、発展させたい市民団体に事業経費の一部を助成します。相談は随時受け付けます。

(2) 活動と交流の場の提供

〔会議室及び市民交流室の供用〕

広域的に市民活動を行っている団体の活動の場として、会議室を無料で提供します。

- ① 会議室(3室) 対象:利用登録団体(登録相談は、随時受け付けます。)
- ② 市民交流室

〔機器類の供用〕

登録団体に印刷機、コピー機、プロジェクター、パソコン、DVDプレーヤー等の機器を提供します(一部有料)。

(3) 情報の収集と発信

〔機関紙『多摩のかけはし』の発行〕

多摩交流センターの事業内容、市民団体の活動状況等をお知らせします(隔月発行)。

〔情報の収集と提供・発信〕

多摩地域に関する各種の情報収集に努め、市民及び市民団体に資料室、ホームページ等で情報を提供、発信します。

- ① 国、都及び多摩地域30市町村が発行する広報、行政資料等の収集、供覧
- ② 市民団体の機関紙(誌)収集、供覧
- ③ 東京TAMAタウン誌会との共同企画事業の実施

〔TAMAらいふ21の記録の公開〕

TAMAらいふ21の記録等を市民に公開します。

(4) 自主事業・共催事業の実施

〔多摩の歴史講座〕

たましん地域文化財団と共催で、古代から近世の多摩の歴史をテーマに開催します。

〔TAMAとことん討論会〕

NPO法人東京・多摩リサイクル市民連邦とごみ問題、ゴミを出さないライフスタイルをテーマに開催します。

〔TAMA市民塾〕

市民の企画・運営による生涯学習の場「TAMA市民塾」を共同運営し、会場提供、広報等の支援を行います。

〔多摩発遠隔生涯学習講座〕

NPO法人全国生涯学習ネットワークとの主催で、インターネットによる生涯学習講座をライブ中継及びVOD(ビデオ・オン・デマンド)配信で実施します(無料)。http://tsgn.dyndns.org/tsgn/



各市町村へのお願い

多摩交流センターでは、多摩地域のまちづくり、芸術文化、スポーツなどの市民活動が広域的により充実し、拡大するように支援をしております。そのため、各支援市民団体が各市町村のホール等文化施設や競技場等運動施設を利用させていただく場合があります。当センターの事業主旨をご理解いただき、ご協力いただきますようお願いいたします。

このたび、平成22年度に実施した調査研究事業の報告書をまとめましたので、それぞれの概要を紹介します。

住民の声を活かした自治体の経営改革についての調査研究報告書 ～クレームをボイスに～

本調査研究は、以下の点を明らかにすることを目的として実施しました。

- ・現在市町村でどのような住民の声が発生し、それに対してどのように対応しているのか。
- ・膨大な数の住民の声の中からどのように価値ある声を選別し、それを経営改革に結びつけているのか。

住民アンケート、市町村及び職員アンケート、先進企業調査等の手法によりこれらを明らかにした上で、価値ある声を経営改革に結びつけるために市町村がとるべき組織戦略を提案しています。なお、本報告書で使われる「クレーム」という言葉は、いわゆる苦情だけでなく、日常業務の中で住民から受ける「問い合わせ、意見・要望、苦情、連絡・通報」までを含むものとして位置付けています。

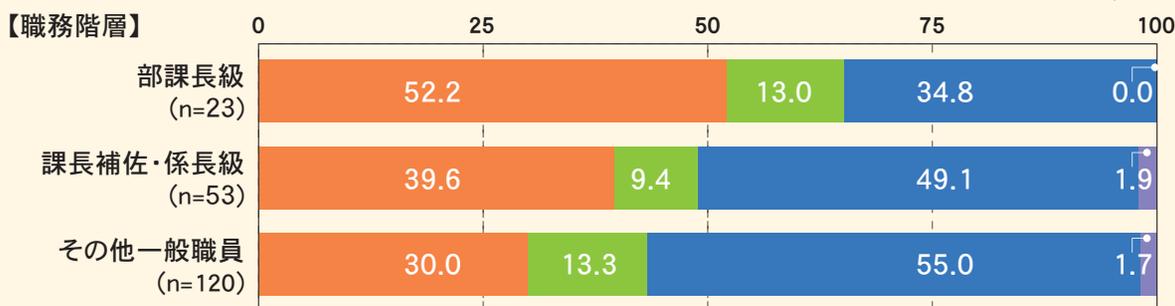
クレーム情報の組織的な集約

【アンケートの結果】

住民の声の集約・管理方針

一般職員の55%＝決められたルールはなく、個々の職員で集約・管理している

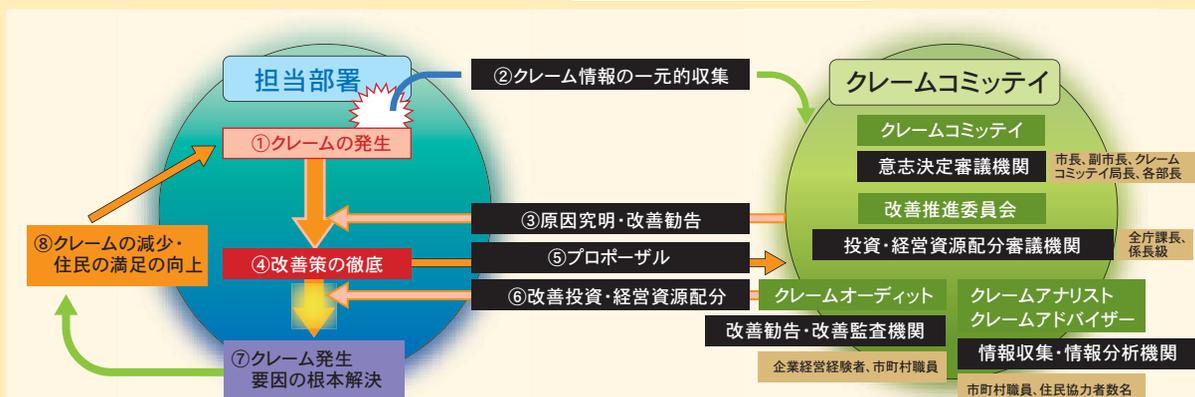
- 決められたルールがあり組織的に集約・管理
- 決められたルールはあるが個々の職員で集約・管理
- 決められたルールはなく個々の職員で集約・管理
- 無回答



クレームを“ボイス”にする組織の提案

【クレームコミットイの役割】 改善投資の審議 一元的な情報収集 改善の勧告

- ①クレームが発生→②クレーム情報を一元的に集約→③クレーム発生の原因究明を勧告→④クレーム改善策の徹底→⑤改善策を実現するための投資を提案→⑥改善投資の決定→⑦クレームの発生要因の根本的な解決
この結果 ⑧住民満足が向上してクレームが減少する「クレームのサービス転換」が実現



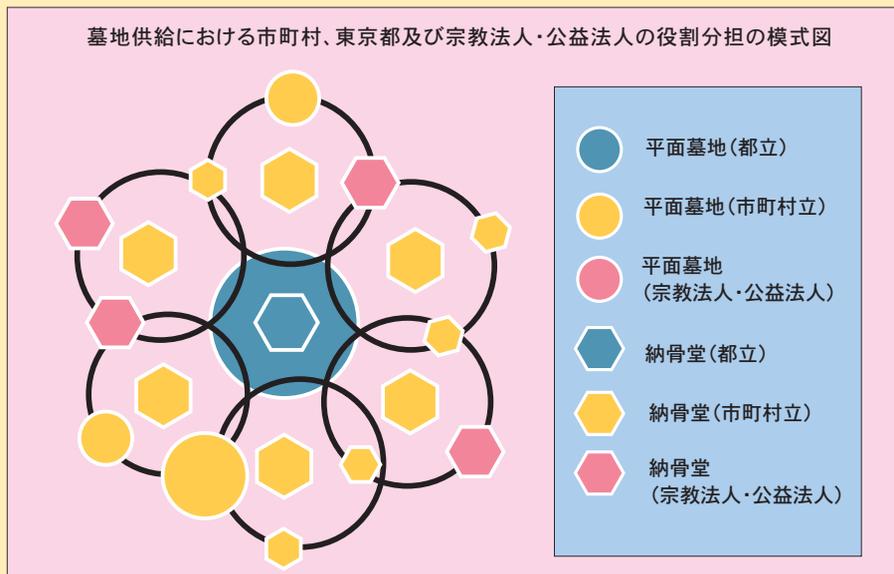
墓地と市町村との関わりに関する調査研究報告書

2007年に超高齢社会を迎えた我が国では、10～15年後に墓地不足社会の到来が予想されます。墓地不足が深刻な社会問題となる一方、市街地が連続する多摩地域で新たな大型公園墓地を建設することは困難になっています。そこで本調査研究では、今後多摩地域の市町村が墓地とどのようにかかわっていくべきかを検討しました。このたび報告書をまとめましたので、概要の一部を紹介します。

○各章の要旨

- 第1章：東京で公営共葬墓地が生ずるに至った過程を調査するとともに、大規模公営墓地の建設を可能にした理由を葬法の観点から明らかにしました。
- 第2章：第1に多磨霊園構想の原点となった公営共葬墓地の飽和までの状況を概観しました。第2に従来市街地内部に設置された墓地を郊外へ移転させるために必要となった基礎的条件を整理しました。特に戦前期における東京市の墓地整備戦略構想と多磨霊園で実施された経営手法とブランド化戦略を検討し、日本の標準的墓制として公園墓地が成立した経過を明らかにしました。
- 第3章：第1に東京都が慣例的に墓地供給を担うようになった経緯を明らかにするとともに建設省墓地計画標準により墓地供給のスタンダードモデルとされた公園墓地の特徴を整理しました。第2に多磨霊園方式の墓地整備方法に対する限界を認識した東京都が試みた壁墓地、立体式納骨堂、さらには1990年代後半以降の家族形態の変化に対応した合葬式埋蔵施設による墓地立体化の試みを明らかにしました。
- 第4章：多摩地域における墓地の分布状況から近年における墓地の市街地回帰の状況を明らかにし、市街地回帰に対応した市町村の墓地供給の参考事例を提示しました。
- 第5章：墓地の承継と密接に関わる出生と死亡の状況を明らかにしたうえで、今後の多摩地域の墓地需要予測を提示し、需要予測を踏まえた多摩地域の市町村の対応策を提示しました。
- 第6章：公営私営を問わず、現在市町村の住民が求めている墓地の形態と水準をアンケート調査の結果をもとに明らかにし、市民が求める墓地の特徴を指摘しました。
- 第7章：新たに求められる多摩地域の市町村と墓地との関わり方について提言をしました。市民の墓地需要の多様化と東京都の公園墓地の供給継続の難しさから、今後都立霊園の整備を期待するだけでは、10数年後に始まる墓地不足社会に対応することができないことを前提に、各市町村が地域内の墓地供給の質・量を把握し、市町村、東京都、宗教法人・公益法人の明確な役割分担の下に調整的役割を発揮することを提案しました。(下図参照)

墓地供給における市町村、東京都及び宗教法人・公益法人の役割分担の模式図



図書館のあり方に関する調査研究報告書

本調査研究では、社会制度の変化や住民のライフスタイルの多様化、情報媒体の多様化など、図書館を取り巻く社会状況が大きく変わった中で、今後の市町村立図書館のあり方について提案することを目的に、桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部教授 田村和寿氏をアドバイザーに迎え、検討してきました。このたび報告書をまとめましたので、その概要を紹介します。

背景

【多摩地域の図書館】

貸出、児童サービスを中心としたサービスで住民に親しまれる図書館像を提示し、日本の市町村立図書館をリードしてきた。また、「三多摩地域資料研究会」などの存在や、相互利用、協定が結ばれている状況がある。

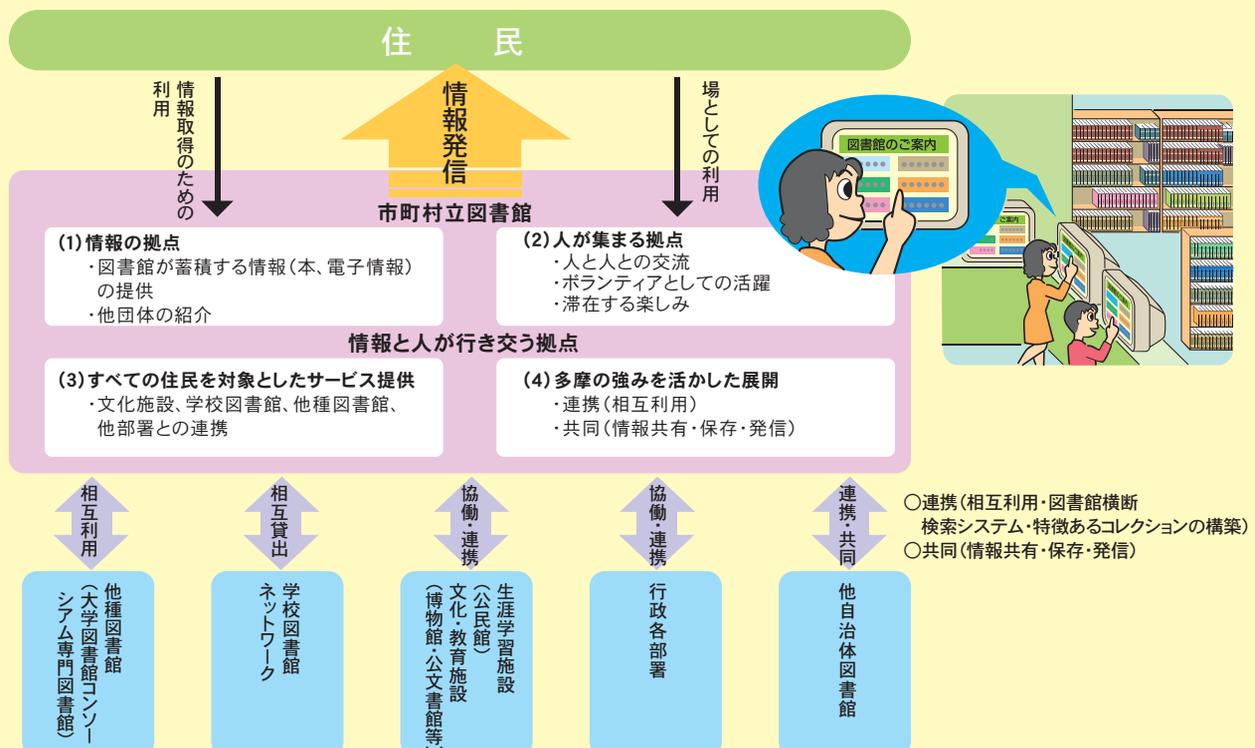
【社会の変化】

- ①住民のライフスタイルの変化によるニーズの多様化
 - ・技術革新が急速に進んだことや雇用形態が多様化したことなどにより、個人が学び続ける必要が出てきた。
 - ・情報取得のニーズが24時間化しているなど、利便性の向上に対するニーズもさらに増加
- ②インターネットの普及等に見られるような電子媒体の情報の増加
 - ・情報端末さえあれば情報が手に入る状況
 - ・デジタルデバイドの存在、情報リテラシーの必要性
 - ・電子書籍の出現、国会図書館の電子図書館化構想

提言

【すべての人が利用する『情報と人が行き交う拠点』】

図書館と関係施設、住民の間を情報が循環し、図書館にさまざまな情報と人が集まり、情報を介して人と人が情報共有・交換をしながら交流する。





オール東京62市区町村共同事業みどり東京・温暖化防止プロジェクト 平成23年度事業の概要

平成23年度、「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」は5年目を迎えます。平成23年度は、前年度に実施した事業をもとに、国の環境施策の動向を踏まえながら、より効果的な次の事業を実施します。

CO₂削減につながる活動の普及・省エネルギーの促進・温室効果ガスの排出抑制

みどりの保全・地球温暖化防止に向けた普及・啓発の推進	みどりの保全や地球温暖化防止に向けた意識向上や実践行動につなげるための普及・啓発として、啓発物品の作成、配布等を行います。
温室効果ガス標準算定手法の共有化推進	市区町村の温室効果ガス排出量を算定し、公表します。また、島しょ地域について、地域特性に応じた温室効果ガス算定手法を確立していきます。
レジ袋削減キャンペーン	東京多摩産材を活用した、レジカウンター設置用啓発スタンドを店舗へ配布するキャンペーンを実施し、各市区町村の取り組みの効果を高めます。

みどりの保全と地球温暖化防止対策を推進するための連携体制構築

各団体の実施する事業との連携	<ul style="list-style-type: none"> ○62市区町村の実施する環境イベント等と連携した取り組みを行います。 ○62市区町村の実施事業に、1市区町村150万円を限度として助成します。 ○エコプロダクツ2011に出展します。 ○チャレンジ25キャンペーン(旧チームマイナス6%)との連携を図ります。
ホームページの充実 (ホームページ⇒ http://all62.jp/)	HPを適宜更新し、みどり東京・温暖化防止プロジェクトの普及・啓発に努めます。
市区町村職員共同研修の実施	地球温暖化防止に関する自治体の施策や、東京の自治体に固有のみどりの保全について、研修を実施します。
体験型一般公開講座	東京の自然を森林セラピーなどで体験・再発見し、都民の地球温暖化防止や自然保護に対する意識を養い、また都民の交流を通して環境に配慮した生活や行動を促していきます。
カーボン・オフセットの研究	カーボン・オフセットの実証的な研究・検討を行います。また、カーボン・オフセットクレジットを購入して62市区町村の具体的な取り組みに寄与します。

人々が環境を考え、行動できる場の設定

みどり体験交流事業助成金	市区町村が実施する、都内在住の小学生を対象にした、東京の自然を体験する体験型環境教育事業に対し、助成金を交付します。
みんなで環境を考える共同行動の実施	企業や学校、地域関係団体等の環境に係る活動について、審査会(コンテスト)を開催し、それぞれの活動を魅力的に応援し、みんなで環境を考える機運および活動の質を高めます。
(仮称)共同行動参加システムの構築、運用・保守	平成21年度に作成したシステムの基本計画及び平成22年度に実施した基本計画の検証結果を基に、現ホームページに新たなコンテンツを導入し、運用・保守を行います。

<p>「シーナ」 「かれん」</p>	<p>平成19年度に作成した小学生の環境教育用アニメーション「かれんと不思議の森」に登場する「シーナ」と「かれん」を、平成21年度からみどり東京・温暖化防止プロジェクトのイメージ・キャラクターとして、画像素材やPR用グッズに利用しています。</p>
-------------------------------------	--

平成23年度 39市町村共同事業

自治調査会では、東京都市長会及び東京都町村会との連携を強化し、市町村共同事業を推進しています。平成23年度は、引き続き「多摩・島しょ広域連携活動助成事業」と「多摩・島しょ地域力の向上事業助成事業」を実施します。

「多摩・島しょ広域連携活動助成事業」

- (経緯) 平成21年度まで市長会の政策提言を受け実施していた、「多摩・島しょ広域連携活動助成事業」及び「多摩・島しょ子ども体験塾助成事業」の2事業について、事業評価を中心とした政策提言の検証を行いました。その結果を受け、平成22年度に助成対象者を**2以上の多摩・島しょ地域の市町村で組織する協議会、研究会、連絡会等とし**、「多摩・島しょ子ども体験塾助成事業」に係る単独市町村事業を廃止し「多摩・島しょ広域連携活動助成事業」に包含させるとともに、広域連携活動の実際の事業費も助成対象とした、総合的な制度に再構築したものです。なお、助成は3年を限度とします。
- (目的) 多摩・島しょ地域の市町村が立ち上げる新たな連携活動の支援、あるいは既存の連携活動の活性化など広域連携のさらなる推進を図り、ひいては多摩・島しょの魅力を高めます。
- (助成対象者) 複数の多摩・島しょ自治体での組織化を必須条件とした連携組織。
- (助成対象事業) 連携組織内の市町村が主体的に実施する子ども体験塾及び一般連携活動
- (助成金額) 助成対象経費の10分の10

区分	連携組織の規模	助成金上限額
子ども体験塾	市町村の数が8以上又は市町村の人口の合計が60万人以上	年間1,200万円
	市町村の数が5以上8未満又は市町村の人口の合計が30万人以上60万人未満	年間 800万円
	上記以外	年間 500万円
一般連携活動	一律	年間 500万円

(事業費) 平成23年度:2億707万1千円

「多摩・島しょ地域力の向上事業助成事業」

- (経緯) 平成20年11月の市長会政策提言「地域力の向上に向けて」を受け、創設しました。
- (目的) 多摩・島しょ地域の市町村が実施する地域力の向上に資する事業を支援することにより、多摩・島しょ地域全体の地域力の向上を図り、ひいては多摩・島しょの魅力を高めます。
- (助成対象事業) (1)自治会・町会等地域コミュニティの活性化に資する事業
(2)高齢者・子どもの見守りに資する事業
(3)団塊世代の地域デビュー支援に資する事業
- (助成金額) 助成対象経費の10分の10、一市町村につき年間100万円(上限額)
- (事業費) 平成23年度:3,931万円
※ 平成24年度までの3カ年の事業です。



第18回 TAMAとことん討論会

TAMAとことん **リレー討論会**

～地域発 多摩のごみ～



終了報告

多摩地域のごみ問題をテーマに討論するTAMAとことん討論会。今回は、リレー討論会として、西東京市・東村山市・日野市の3会場で、市民、事業者、行政の立場を越えて、それぞれの地域の取り組みを事例に多摩地域全体のごみ問題を議論しました。西東京市では「ごみを出す市民の問題」を、東村山市では「再資源化」の現状と課題を柱にし、日野市では「行政の施策」をテーマにしたプログラムで、延べ約350人が集まり、時間が不足するほど活発な議論、意見交換を行いました。

西東京市会場
「ごみダイエットとリバウンド」

1月22日(土) 会場 コール田無 後援 西東京市



西東京市会場でのディスカッション

西東京市会場では、「ごみを出さない」というテーマに絞った内容でプログラムを構成しました。基調講演は「ごみを出さない暮らしのすすめ」(エッセイスト 金子由紀子)とし、ごみ問題は買い物の時から始まっているというライフスタイルについてのお話。話題提供では「成功したダイエットをリバウンドさせない次の手は」という提案や実践紹介をお話いただき、最後に参加者全員でディスカッションをしました。

(1)「成功したダイエットをリバウンドさせないために」

(東京・多摩リサイクル市民連邦 池田干城)

西東京市では、3年前からごみ収集有料化を含むごみ減量3事業に取り組み、燃えるごみの20%以上の削減に成功しましたが、多くの市民にはこの6千トンの減量の効果の認識が薄く、自分たちの努力の成果を実感していません。ごみダイエットしたことによる「健康(環境)効果」「市民の力の評価」「個人及び行政の財政的な効果」を知ることによって、リバウンドを防ぐモチベーションになることを提起しました。

(2)「西東京市のごみ減量の成功のポイントと今後の対策」

(西東京市 ごみ減量推進課技能統括長 三村元彦)

市では昭和63年ごろから古紙類及び、びん・缶の資源収集を開始。多摩では先例のない全市的な資源物回収は、高い市民意識や市民活動の背景があってこそで、20年以上継続してきた「ごみの分別と資源化」の意識は生活の一部となっています。今回大幅な減量を実現できたのは、この歴史的背景にあると考えます。今後の減量、資源化を促進するために家庭ごみの組成分析を始めました。集合住宅では「雑紙・古布類」が可燃ごみの中に15～22%混入されています。部屋別集収(現在は100か所)を広げます。

(3)「ごみを出さない暮らしの提案 生ごみ、レジ袋、資源回収など」

(ジャガイモの会 金成ハツエ)

「4家族が4週間行った生ごみコンポスト化の体験」を発表。4週間で13.5kg～21.8kgがコンポスト化により半減。レジ袋辞退率調査参加(20店舗)の報告として、有料化の店は4店舗あり、90%以上の辞退率。他の無料の16店舗も47.4%(昨年45.6%)と辞退者が増えており、間もなく半数の辞退が望めると考えられます。大型店では若い人の辞退率が高い。その他に「おちゃわんリサイクル」の実績は昨年約2.7トンとのことでした。

(報告 池田干城)

東村山市会場
「東村山のごみ問題と再生資源業界の現状」
1月30日(日) 会場 東村山市市民センター
共催 (社)東京都リサイクル事業協会 後援 東村山市

東村山市は役割を終えた「し尿処理施設」跡地にリサイクルセンター建設計画を発表しました。新しい施設が建設される時には、将来的な仕組みづくりについて議論するチャンスであり、(社)東京都リサイクル事業協会の共催を得て、市民・事業者・行政が一堂に会する場を設定しました。

(1)基調講演

(東村山市 資源循環部長 西川文政)

環境省の循環型社会形成推進交付金により、ごみ焼却施設延命化改修工事、耐震改修工事を実施することに至った経過報告がありました。

(2)事例発表「夢ハウスの活動」

(美住リサイクルショップ運営委員会副委員長 秋元幸子)

東村山市は比較的早くから、びん、缶の資源回収に取り組んできました。市民に還元する「アメニティ基金」を設定し、資源物の売上金を積み立ててきました。これを元手にリサイクルショップが完成し、平成10年には運営委員会が発足しました。公募した愛称「夢ハウス」の名のもと、今日までさまざまな活動を繰り広げています。実施事業はごみ講座やおもちゃ病院等々、多岐にわたっています。

今後の活動として、ごみ減量、発生抑制の啓発、また商品提供側への協力もあわせて行うなど前向きな発言に、参加者から「市民の手でここまでやれるとは・・・」と称賛の声がありました。加えて会場の壁いっぱい張りだされた活動報告のパネルは見ごたえのあるものでした。

(3)リレートーク「再資源化の現状」

(東京都リサイクル事業協会会員)

古紙、古繊維、びん、缶、PETボトル、カレットの専門事業者から課題提供があり、全員でディスカッションを行いました。

市民の出した資源物がどのように処理され、流れていくのかなど興味深い説明に耳を傾け、今、資源物は世界を駆け巡っていることを知りました。この課題提供が東村山市のリサイクルセンター建設に役に立つことを望んでいます。お金をかけてリサイクルするだけではないのか、リデュース、リユースなどもっと足元を見つめなおすライフスタイルを考えなければならぬと思いました。

(報告 小石恵子)



リサイクル講習会の展示



東村山市会場の様子



日野市会場

「“容器包装お返し作戦”を考える」

2月27日(日) 会場 日野市役所本庁舎 505会議室
共催 日野市

日野市では、PETボトルとトレイ・ボトル類をリサイクルの対象として分別収集していましたが、平成22年4月から、月2回の収集を月1回に減らし、PETボトルやトレイをお店に返すよう、市民に呼びかけています。あえて行政サービスとしての水準を落とすことにより、市民にはお店に返す行動を、販売店やトレイのメーカーにはより効率的・低コストの自主的回収システムづくりを、それぞれ促す試みであり、近々見直し論議がはじまる容器包装リサイクル制度のあり方にも一石を投じるものといえます。

この「大作戦」を多様な面から議論するため、市民・事業者・行政それぞれの立場からこの取り組みに関わってこられた方々に報告者としてご参加いただきました。

日野市ごみゼロ推進課長(小笠俊樹)からは「大作戦」により、PETボトルやトレイの収集量は、対前年比で25%抑制されたこと、日野市ごみ減量推進市民会議(小野寺勲)では、レジ袋削減運動で市民の立場から行政や販売店と連携してきたこと、株式会社スーパーアルプス(店舗運営部 星野弘明)及びトレイのメーカーである中央化学株式会社(久保直紀)からは、回収したトレイ等の効率的なリサイクルシステムづくり等について、報告と問題提起がなされました。

後半のディスカッションでは、この報告を受け、プラスチックのリサイクルのあり方、市民・事業者・行政の役割、ごみの発生抑制やリユースのあり方、果ては水環境問題(プラ容器は洗って出さねばならないため)まで、活発な議論が会場と報告者の間で交わされました。

(報告 鈴木直人)



報告:特定非営利活動法人東京・多摩リサイクル市民連邦



日野市の取り組みを報告



日野市会場の様子

※とことん討論会実行委員長の寄本勝美氏が3月28日にご逝去されました。長年、ごみ問題、リサイクル政策、地方自治に関して研究、提言をいただきました。謹んで、ご冥福をお祈りいたします。



ttt Break

tttとは
think-tank
tama & tosho
を意味しています



夏休みにいかが？

調査部 研究員 加藤 裕二

昨年度の業務で、神津島、八丈島に伺う機会がありました。両島ともに豊かな自然環境や新鮮な海産物などに恵まれたとても良い島でしたが、ピーク時に比べて大きく観光客数が落ち込んでいます。しかし、両島を含む伊豆・小笠原諸島には、他の観光地と比べても引けを取らない魅力がたくさんあります。

【温暖な気候】

八丈島は、平年値・平均気温が、東京や宮崎などよりも高く、鹿児島と同程度という温暖な気候に恵まれています。実際に島内では、本州とは違った植物を目にすることもでき、南国の雰囲気を感じられます。伊豆諸島は、四国や九州と同緯度に位置していますが、暖かな黒潮が接近して流れており、これらの地域より暖かな気候になっています。

【個性豊かな自然・文化】

伊豆・小笠原諸島には、豊かな自然があり、大島町は昨年9月に東京都内で初めて「日本ジオパーク[※]」に認定され、小笠原諸島は、現在世界遺産への登録に向けた取組を行っています。

また、自然のほかにも「農山漁村の郷土料理百選」（農林水産省）にも選ばれた「くさや」や「アシタバ料理」、「島寿司」などの個性豊かで魅力的な郷土料理もあります。

【近い・安い】

八丈島へは、航路のほかに、羽田からANA便が就航しており、これを利用すると、55分で行くことができます。運賃も20,900円です。神津島へも、調布飛行場から新中央航空が就航しており、これを利用すれば、45分という時間で行くことができます。こちらも運賃が14,900円と、比較的時間も費用もかけずに行くことができます。このほかにも伊豆諸島には、全国で唯一島間を結ぶヘリコプターも就航しています。

【平年値・平均気温】

観測地点	平均
八丈島	18.3℃
東京	15.9℃
宮崎	17.3℃
鹿児島	18.3℃
那覇	22.7℃

平均値は、昭和46年～平成12年平均。
総務省統計局「日本の統計2010」から作成

【航空運賃の比較(片道)】

羽田-八丈島	20,900円
調布-神津島	14,900円
羽田-鹿児島	41,200円
羽田-那覇	43,000円

※平成23年3月31日に大人1人、普通席、普通運賃で利用した場合
※調布-神津島間は新中央航空、それ以外はANA



●神津島 赤崎遊歩道(神津島観光協会HPより)



●八丈町 八丈植物園(八丈町HPより)

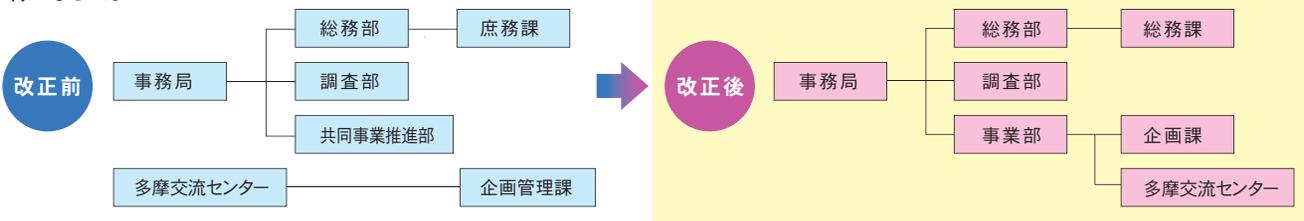


東京には、個性的な自然や文化などを持つ魅力的な島々がたくさんあり、しかも、手軽(?)に訪れることができます。皆様も夏休みなどに、東京の島々を訪れてみてはいかがでしょうか？

※ジオパークとは、地球活動の遺産を主な見所とする自然の中の公園です。

4月1日に組織改正を行いました

「事務局」と「多摩交流センター」を統合し、意思決定の明確化など内外ともにわかりやすい組織にするとともに、事業計画の立案から事業の有効性・効率性の検証等を行ういわゆるPDCAサイクルやガバナンス機能の充実・強化を図るために4月1日に組織改正を行いました。



職員一覧

組織	職名	氏名	派遣元	組織	職名	氏名	派遣元	組織	職名	氏名	派遣元
	常務理事	石井恒利	—	総務部・調査部・事業部	総務部長兼調査部長	大澤 泉	東京都	総務部・調査部・事業部	企画課企画係主事兼研究員	豊野 基	国分寺市
	事務局長	桑原正志	—		事業部長	原島利行	東京都		研究員	柳澤 剛	清瀬市
					総務課長兼主任研究員	天野高延	八王子市		研究員	青木麗雅	あきる野市
					企画課長兼多摩交流センター所長	井上龍男	総合事務組合		研究員	小泉恵美	羽村市
					主任研究員	安藤 健	東京都		企画課企画係主任研究員	齋藤 毅	多摩市
					企画課企画係長兼研究員	山本清隆	小平市		総務課主任兼研究員	松村麻奈美	総合事務組合
					研究員	平山 剛	狛江市		非常勤職員	松本忠彰	—
					研究員	加藤裕二	西東京市		嘱託職員	加藤世津子	—
				研究員	瓜生田和正	三鷹市					

(平成23年4月1日現在)



新任職員紹介

4月に自治調査会の人事異動がありましたので、紹介します。

桑原 正志

事務局長に就任いたしました桑原でございます。
 これまでの東京都での経験を活かし、調査研究、共同事業の実施、自治に関する普及啓発や広域的なネットワーク活動の推進など諸事業の推進に尽力してまいります。
 あわせて、自治調査会では、4月から組織を分かりやすく再編するとともに、その機能の充実と強化を図り、市町村の自治の発展と振興に努めて参ります。

大澤 泉

このたび総務部長兼調査部長に着任した大澤と申します。前職は、地方公務員災害補償基金(東京都支部)で、公務災害の認定と補償事務に携わってまいりました。調査会においては、公益法人への申請手続を進めるとともに、調査研究部門として、行政課題に即した調査研究に取り組んでまいります。どうぞよろしくお願いいたします。

柳澤 剛

平成23年4月1日付で調査部研究員として配属されました柳澤剛です。3月までは、清瀬市教育部郷土博物館で学芸員として博物館業務・文化財保護業務をしておりました。今後は、広い視野を持ちながら広域的に物事を捉えて、多摩・島しょ地域の市町村に役立つ調査・研究を進めてまいりますのでよろしくお願いいたします。

青木 麗雅

4月から、調査部研究員を拝命しました青木麗雅です。
 派遣元はあきる野市になります。あきる野市では農林課、市民課、環境課に在籍し、入庁前は民間におりました。仕事をしていると、これは市単独の問題なのか、それとも行政全体の問題なのかといった疑問が日々あると思います。この疑問に対して、少しでも皆様のお役に立てるような答を出せるように、これから頑張っていきたいと思っております。

小泉 恵美

4月から、調査部研究員を拝命しました小泉です。
 3月までは、羽村市企画部広報広聴課で、市の広報活動に関する業務に携わっていました。
 調査研究は初めてとなりますが、今後の市政運営や業務に活用していただける調査研究をしていきたいと考えております。よろしくお願いいたします。

齋藤 毅

4月1日付で事業部に配属となりました齋藤です。3月までは、多摩市の児童青少年課永山第二学童クラブで、元気な子どもたちに囲まれて仕事をしていました。
 今回、広域的な市民ネットワークの活動支援のほか、調査研究、市町村共同事業の仕事に関わることになりました。全力で頑張りますので、よろしくお願いいたします。

加藤 世津子

4月より嘱託員で総務部経理をお手伝いさせて頂く事になりました。
 学生時代に商業簿記を勉強した事がありますが、経理には携わず総合商社等で海外、国内営業のアシスタントをしていました。早く経理を覚えスキルアップを目指したいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。



とっておき写真館

第39回 奥多摩町

(最終回)



癒しの空間

【撮影場所】

森林セラピーロード
「奥多摩湖いこいの路」

【撮影時期】

2010年4月下旬

【コメント】

町内5ロードある森林セラピーロードのひとつ。

間近に奥多摩湖を見晴らし、森林レクリエーションを通じた森林療法が期待できる遊歩道です。

雪の東京都最高峰

【撮影場所】

雲取山頂(2017m)

【撮影時期】

2010年12月中旬

【コメント】

日本百名山のひとつで周辺には原生林を有し、山頂からは富士山や奥秩父、都心を一望できる大パノラマが広がります。



発行 (財)東京市町村自治調査会
責任者 桑原正志
〒183-0052 東京都府中市新町2-77-1
東京自治会館4F
TEL 042(382)7722-0068
ホームページ <http://www.tama-100.or.jp/>